

平成15年度 杉並区政策評価表

政策名	環境と共生する産業の育成のために				政策番号	9					
政策担当部	区民生活部				関係部						
政策の目標	政策目的	良好な住宅都市としての杉並区の特徴を壊すことなく、既存企業及びこれから創業・起業する、環境にやさしく、杉並区の住環境と調和できる事業者を支援し、区内産業を活性化することで、活力溢れるまちづくりに寄与する。									
	当面の成果目標	区内小売・卸売・飲食店事業所数の減少を食い止めるとともに、その販売額の増額(収益の増加)を目指す。地域の雇用拡大、女性や高齢者の就業にも役立つSOHO(情報通信ネットワークを使った小規模オフィスや在宅での勤務)事業者の新規創業数を5年間で1,000件とする。									
(社会経済情勢、国・都の動き、区民の意見等)政策を取り巻く環境	<p>日本経済が長期低迷する中であって、地域経済は疲弊し、区内各産業は極めて困難な状況にある。これを克服するため、経営革新、新規事業の創造などの積極的な行動に取り組んでいる企業もあるが、資金調達・後継者問題等の諸問題を抱え、閉塞的状況にある企業も少なくない。金融機関の貸し渋り・貸し剥がし等により、企業の資金面での困窮は大きい。これらのことより、利子の補助のみならず、行政機関自体が直接に融資を行う制度を望む区民の声もある。</p> <p>一方、社会経済情勢を背景に国においては創業・起業支援に積極的に取り組み始めた。例えば、民間金融機関が創業・起業の分野でのサービス提供を模索し始めている。また、創業・起業支援について区民からの問い合わせも増えている。さらに、新しい動きとして世界に通用する日本の産業として、国及び東京都は、アニメ産業に注目し育成支援にのりだし始めた。</p>										
政策コスト	項目	単位	12年度		13年度		14年度		特記事項		
	事業費	千円	1,079,519		274,524		293,575				
	(内)委託費	千円	57,843		36,376		46,013				
	職員数 (正規 非常勤)	人	人	7.59	2.28	7.49	2.28	9.87	2.28		
	人件費	千円	75,620		74,714		96,341				
	総事業費 (+)	千円	1,155,131		349,238		389,916				
	(財源)国・都からの支出金	千円	198,775		110,998		128,433				
政策の総合評価	当面の達成成果目録	区内事業所、従業員数は平成11年に比べ増加しているが、区の主たる産業の一つである小売業・卸売業販売額は、減少を続けている。 新産業に関しては、「阿佐谷キック・オフノオフィス」「杉並アニメ資料館」が開設され新産業育成の拠点整備が図られた。									
	政策コストの状況	事業費において平成12年度に比して13年度が大幅減額しているのは、13年度に預託金制度が廃止されたためである。 平成14年度の事業費、人件費が平成13年度に比べて増えているのは、新産業の拠点整備を推進したことが主な理由である。 今後はさらに効率的な事業執行を心がけコスト削減に努める。									

今後の政策のあり方	今後の政策目標の方向	区内事業所の収益が増加に転じるよう、その事業活動を支援する。特に、経営環境の変化に意欲的な取り組みを行う事業所を効果的に支援する。 新産業の事業所数の増加を実現すると共に新産業事業所と既存事業所とのネットワーク化を構築し、仕事の受発注を通して区内産業の活性化を促進する。
	政策目標を達成するための課題	区内中小企業者が区による支援制度を有効に活用するために、各制度を連携し、各企業のニーズに適切に対応できるシステムの構築が必要である。特に、融資制度が企業の持続的な収益増加に結びつくように情報の収集・提供に留意するとともに、企業の現場での相談・助言等のサービスを拡充する。 アニメ、SOHOなどに代表される新産業の担い手は、中小零細事業者が大多数であり、創業初期における支援の要望は多い。資金的な支援もさることながら、今後は経営アドバイザー派遣などの人的支援、空き店舗や空き事務所などの情報提供、さらに、仕事内容ごとの需要事業所と供給事業所の情報提供等、ソフト面における支援を拡充していくことが重要である。

政策を構成する施策

施策番号	相対性	施策名	総事業費(単位:千円)			14年度 主な 指標値	単位	主な指標の指標名
			12年度	13年度	14年度			
43	重	産業振興の基盤整備	1,126,003	321,138	289,970	22,175	件	区内事業所数(平成14年度)
						1,218,865	百万円	区内卸売・小売業販売額(〃)
						37,722	人	区内事業所従業者数(〃)
44	重	新しい産業の育成・支援	29,128	28,100	99,946	690	所	SOHO的事務所新規開設数(平成7年~12年)
						5,327	所	「みどりの産業」事業所数(平成12年度)
						327	件	産業支援融資貸付件数(平成14年度)

相対性では、重点施策は「重」、費用対効果の高い施策は「効」、見直し施策は「直」を選択肢から選ぶ、該当なしの場合は空欄のままとする。

平成15年度 杉並区政策評価表

政策名	商店街の活性化のために	政策番号	10			
政策担当部	区民生活部	関係部				
政策の目標	政策目的	地域に活力とにぎわいをもたらす、个性的で魅力ある商店街づくりに向けた積極的な取り組みを支援し、区民が買物などを通して集い、憩い、交流することによって地域社会の中で潤いを感じ、生き生きと生活できるようにする。				
	当面の成果目標	消費者としての区民が再び回帰するような、賑わいと活力のある商店街が増加するよう支援する。具体的には、平成13年度に行った杉並区商業・工業・農業等実態調査によると、消費者の区内商店街に対する満足度は51%であるが、これを商店街が各種助成制度を活用した商店街活性化策に取り組みることにより60%以上になるように効果的に支援する。				
(社会経済情勢、国・都の動き、区民の意見等) 政策を取り巻く環境	<p>杉並区は、消費人口に対する商業施設の規模が小さいことから、消費者ニーズに的確に対応し、地域全体で魅力ある商店街をつくり出していけば、小売業発展の素地は十分にあると評価されている。しかし、長引く景気の低迷などの様々な社会変化の影響を受け、区内商店は、ここ15年の間に店舗数が約40%減少している。</p> <p>平成13年度杉並区商業・工業・農業等実態調査の中で、買物動向調査の結果としては、調査に協力した区民(1,779人)の店舗形態別利用頻度をみると、大型店・スーパーの利用が圧倒的に多く(77.7%)、次いでコンビニ(33.2%)であり、商店街は25.3%に留まっているという状況にある。</p> <p>同買物動向調査によれば、回答した区民の半数近くが商店街に不満を感じている。最大の不満は、「品揃え」であり、これ以外は「駐輪スペース」「価格」「商店街の景観」と続いている。しかし、不満をもちながらも約80%が「まちに活気が無くなる」「生活に困る」等の理由で、商店街を今後も「必要」と思うとしている。</p> <p>歩行者からは、商店街内の路上への商品はみだし陳列や駐輪状況が適当でなく、安心して商店街を歩けないという苦情も寄せられている。</p>					
政策コスト	項目	単位	12年度	13年度	14年度	特記事項
	事業費	千円	134,203	207,509	196,027	
	(内)委託費	千円	0	0	0	
	職員数 (正規 非常勤)	人 人	1.38 0.00	3.08 0.00	3.47 0.00	
	人件費	千円	12,535	27,977	31,519	
	総事業費 (+)	千円	146,738	235,486	227,546	
	(財源)国・都からの支出金	千円	60,772	95,541	57,135	
政策の総合評価	当面の達成成果目標	14年度に区の事業助成制度を活用し、活性化を試みた商店会は、前年度より増加している。商店会の活性化活動の増加は、地域経済の中心にあり、地域社会の形成や生活の中心となる商店街の魅力の増大に寄与し、区民の満足度は向上するものと考え。				
	政策コストの状況	商店街活性化助成事業を実施することにより、すぐに商店街が持続的に活性化し、個店の集客力が高まるとは限らないので、政策コストの評価は困難である。しかし、個店の集客・収益状況を総じて鑑みると、コストに見合った成果に結びついているとは言いがたい。今後は、自助努力に積極的な商店会を活性化の見込みのあるものとして重点的に支援するなど、助成制度のあり方について見直しを図る必要がある。				

今後の政策のあり方	今後の政策目標の方向	環境対応や情報化等、時代の変化を踏まえた商店街の活性化策を積極的に展開し、魅力的で賑わいのあるまちづくりの核となるよう支援する。 (1)【魅力ある商店街づくり】 その地域の特性に応じた、商店街のあるべき姿を検討し、その戦略化した計画に基づき、施設整備のハード面と商業サービス事業のソフト面の両面から商店街の環境整備を図っていく。 (2)【特色ある個店づくり】 持続的な集客力のある、商店街の核となり得る個店を育成し・支援することにより、商店街の魅力と集客力を高めていく。 (3)【新しい商店街活動づくり】 地域社会やNPOと連携して社会環境の変化や消費者ニーズの多様化等を反映した、新しい商業サービスを創造し、実施する。
	政策目標を達成するための課題	(1)【魅力ある商店街づくり】： 商店街が各々の魅力を高め、集客力を競い合う商業環境への支援、増加傾向にある空き店舗問題の解決、IT時代に適応した商店街の情報化への支援。 (2)【特色ある個店づくり】： 駐輪場の整備やバリアフリーなどのアクセスの改善、経営診断や人材育成等による個店のパワーアップ、商品の流通ルート表示や付加価値の高い商品開発・販売等による消費者のニーズに応じた信頼性の確保。 (3)【新しい商店街活動づくり】： 地域社会やNPOと連携し、空き店舗の活用や環境・リサイクル事業への取り組み、子育て支援等新しい事業の創造による商店街の活性化。

政策を構成する施策								
施策番号	相対性	施策名	総事業費(単位:千円)			14年度 主な 指標値	単位	主な指標の指標名
			12年度	13年度	14年度			
45		魅力ある商店街づくり	146,738	235,486	227,546	百万円	区内小売業売上高	
						%	商店街空き店舗率	
						52 件	イベント事業実施商店会数	
相対性では、重点施策は「重」、費用対効果の高い施策は「効」、見直し施策は「直」を選択肢から選ぶ。 該当なしの場合は空欄のままとする。								

平成15年度 杉並区政策評価表

政策名	都市農業の育成のために				政策番号	11					
政策担当部	区民生活部				関係部						
政策の目標	政策目的	・農地は区民から農業生産の場としてだけでなく、豊かな自然空間や農とのふれあいにより、やすらぎや潤いを与える場であることを求められている。従って、都市農業の持つ利点を生かしつつ、区民の期待に応える農業の確立を図っていく。									
	当面の達成目標	平成15年2月に策定した「杉並区産業振興計画」で、区内農産物収穫量・集荷量の維持を目標にしている。具体的には、限られた農地を活用し、新鮮で安全な農産物をより多くの区民に供給するため、農産物収穫量・出荷量の現行維持をめざす。(平成13年度版「東京都の区市町村別農業指標」では、野菜(作付面積上位10品目)614t、花き類580千本、果樹12t)									
(社会経済情勢、国・都の動き、区民の意見等)政策を取り巻く環境	区内で生産された農産物は、各農家での直販や農協・区等の主催の即売会を行い区民に好評を得ているが、生産量・収穫時期の関係で常設の即売所の設置は難しい状況である。農林水産省は平成14年10月から「農業委員会に関する懇談会」で農業委員会のあり方を検討し、平成15年4月に「農業委員会に関する懇談会報告書」としてとりまとめられている。										
政策コスト	項目	単位	12年度		13年度		14年度		特記事項		
	事業費	千円	17,833		14,974		18,692				
	(内)委託費	千円	0		0		0				
	職員数 (正規 非常勤)	人	人	5.50	0.00	4.50	0.00	4.50	0.00		
	人件費	千円	59,958		40,874		40,874				
	総事業費 (+)	千円	67,791		55,848		59,566				
	(財源)国・都からの支出金	千円	1,514		1,416		1,396				
政策の総合評価	当面の達成状況	平成14年度版「東京都の区市町村別農業指標」では、野菜(作付面積上位10品目)626t、花き類562千本、果樹11tと概ね前年度の水準を維持している。									
	政策コストの状況	人件費に関しては、平成13年度に職員を1名減し、コスト削減を図っている。 事業費に関しては、経常経費の見直しを毎年度実施し、コスト削減を図っている。 平成14年度の事業費増の主な要因は、区民農園の閉園及び新規開設に伴うものである。									

今後の政策のあり方	今後の政策目標の方向	<p>(1)区民生活に貢献する杉並農業の確立(体験型農園の整備、体験学習の充実、ふれあい農業体験の充実、農業ボランティアの支援・拡充、区民農園・果樹園等の運営・拡充)</p> <p>(2)特色ある農業経営の育成(杉並ブランドの開発実験、先進技術を活用した農業生産の推進、直販方法の改良)</p> <p>(3)特色ある農家、農産物のPR(インターネット・ホームページによるPR、リーフレットによるPR)</p>
	政策目標を達成するための課題	<p>就農を希望する後継者が取り組める魅力的な農業経営の実現に向けての施策を実施し、新たな担い手を確保し育成する。</p> <p>農業は、地域コミュニティの形成や活力をもたらす要素であることから、地域の活性化に貢献できる体制を整備する。</p> <p>食の安全に対する区民の関心に応ずべく、安全・安心と環境に配慮した生産方法・供給体制を確立する。</p> <p>良好な都市環境を維持・確保するため出来る限り農地を保全し、区民の理解と協力に基づき、緑豊かな景観や防災空間、身近な自然とのふれあいの場などの多面的な機能の一層の発揮</p> <p>農地を最大限活用し農産物の生産・供給を伸ばし、地産地消(生産地で作られたものを生産地で消費すること。)に取り組む。</p>

政策を構成する施策

施策番号	相対性	施策名	総事業費(単位:千円)			14年度 主な 指標値	単位	主な指標の指標名
			12年度	13年度	14年度			
47		新しい都市農業の推進	67,791	55,848	59,566	64	ha	農地面積
						10,490	点	出品点数
						2,395	区画	貸出し区画数

相対性では、重点施策は「重」、費用対効果の高い施策は「効」、見直し施策は「直」を選択肢から選ぶ、該当なしの場合は空欄のままとする。

平成15年度 杉並区政策評価表

政策名	多様な働き手、組織が活躍する社会の形成のために				政策番号	12				
政策担当部	区民生活部				関係部	保健福祉部				
政策の目標	政策目的	区民が個人としてそれぞれの価値観に基づき、個性と能力を十分に発揮できる創造的で活力のある地域社会を築くために、女性や高齢者などの多様な働き手や社会貢献を目的とするNPO(非営利組織)、ボランティアなどが働きやすく、活躍できる社会を形成する。								
	当面の成果目標	区内中小企業に働く勤労者の福利厚生の実現に努める。 男女が対等な立場で、共に生き活きと働ける職場環境づくりを推進する。 NPO(非営利組織)やNPOやボランティアなどが様々な活動しやすい環境づくりを進める。								
(社会経済情勢、国・都の動き、区民の意見等)政策を取り巻く環境	<p>今日では、画一的な経済至上主義の時代は終わりを迎えている。技術の進展などを背景に、高度情報化とグローバル化が急速に進み、価値観の多様化、少子・高齢化による生産年齢人口の減少、資源・環境の制約などあいまって多様化した成熟経済の時代になりつつある。</p> <p>依然低迷する経済状況の中で完全失業率は引き続き5%を超えている。中高年層とくにホワイトカラー離職者にとって雇用情勢は厳しい状況にある。また、企業における正規社員削減傾向の中で、若年労働者の就職機会は減少し、人件費が抑えられた、フリーターと称される、不安定な雇用の中にある者が少なくなく、今後の社会の不安定化が危惧される。多様な個性と可能性を有する離職者に対する、きめ細やかな就労支援策の実施を区民は求めている。</p>									
政策コスト	項目	単位	12年度		13年度		14年度		特記事項	
	事業費	千円	224,432		234,546		248,273			
	(内)委託費	千円	85,731		82,031		81,742			
	職員数 (正規 非常勤)	人 人	1.12	0.00	1.11	0.00	3.31	0.00		
	人件費	千円	10,174		10,083		30,065			
	総事業費 (+)	千円	234,606		244,629		278,338			
	(財源)国・都からの支出金	千円	13,500		11,827		15,000			
政策の総合評価	当面の達成成果目標	(財)杉並区勤労者福祉協会を通じて会員向け福利厚生サービス・講演会等を提供した。 パンフレットの配布・広報活動・セミナー等を実施し、性差による不当な職業差別をなくす活動を行った。 杉並NPO・ボランティア活動推進センターを開設し、NPO入門講座・NPO経理・税理講座等を実施した。また、NPO支援資金を運用するなど、NPO・ボランティアが活動しやすい環境整備を推進した。								
	政策コストの状況	福利厚生サービスの提供・講演会の実施等がどのような効果を生ぜしめたか、調査を行っていないので政策コストの妥当性は、客観的には把握し難い。しかし、福利厚生サービスの利用者数も増加し、また講演会等にも毎回、多くの方の参加を得ていることより、コストに対応した事業を行っているものと考えられる。 依然として性差による就業差別は存在しているが、世論を通じてその不当性を広く認識されてきているものと考えられる。政策コストに相当する以上の効果があるものと考えられる。 地域にとって活力ある社会を目指して、NPO・ボランティアが活動しやすい環境をつくり、NPO・区民・事業者等と区との協働の推進に貢献している。								

今後の政策のあり方	今後の政策目標の方向	<p>国や都など他の機関と連携してより効果的な就労支援活動・福利厚生給付を行い、個人の適性・勤労者世帯のニーズに合致した支援・給付を行う。</p> <p>さざんかねっとを活用した有効な区民の活動の場の提供を行う。</p> <p>講演会・パンフレットの配布などの活動のほかに国や都などの機関と連携した相談等の対応を行い、性差による不当な職場差別を解消する。</p> <p>NPO・ボランティア等がより活動しやすい環境の整備を行う。</p>
	政策目標を達成するための課題	<p>区の役割の明確化、とくに能動的な活動範囲を示し、その条件整備を図るための連絡・調整。</p> <p>さざんかねっとの有効利用。とくにより簡易で安価な活動施設を提供する手段の充実。</p> <p>性差による差別を解消するため継続的な支援(講座終了後の情報提供などのフォロー、相談窓口の充実)。</p> <p>NPO・区民・事業者等と区との協働を推進するため、協働事業の検証評価及び協働を推進するための指針策定。また、NPO支援基金の周知及び寄付金の確保・NPO・ボランティア活動推進センターの機能充実を図るための運営支援の推進。</p>

政策を構成する施策

施策番号	相対性	施策名	総事業費(単位:千円)			14年度 主な 指標値	単位	主な指標の指標名
			12年度	13年度	14年度			
48	重	働く人々の条件整備	194,420	202,555	189,753	55.00	%	区内の(財)杉並区勤労者福祉協会への加入事業所割合
						49,010	人	(財)杉並区勤労者福祉協会の会員向け福利厚生サービスを利用した件数
49	重	男女が対等に働ける職場環境づくり	5,083	6,125	6,043	-	%	女性の就業率
						-	%	職場における男女平等意識率
51	直	NPO・ボランティアなどが活動しやすい環境整備	35,103	35,949	82,542	103	団体	NPO法人数
						21.70	%	ボランティアに参加したことがある区民の割合

相対性では、重点施策は「重」、費用対効果の高い施策は「効」、見直し施策は「直」を選択肢から選ぶ。
該当なしの場合は空欄のままとする。

平成15年度 杉並区政策評価表

政策名	区民生活を支える基盤整備	政策番号	23			
政策担当部	区民生活部	関係部				
政策の目標	政策目的	住民基本台帳、外国人登録、印鑑登録、戸籍などの情報を届出等に基づき作成・保管し、それらの証明を発行する。また、住民異動に伴う各種業務の届出受付や行政サービスの提供を顧客志向の視点から総合的に窓口サービスを行うとともに区民生活の多様性を踏まえサービス提供時間の拡大を図る。併せて、IT社会の進展に相応しいインターネット等を利用した行政サービスの提供を検討するとともに個人情報の保護についてセキュリティ対策を確立していく。				
	当面の成果目標	顧客志向(区民満足向上)に根ざした窓口接客の向上とカウンターなどの接客環境の整備 休日夜間窓口開設(駅前事務所の開設)(17年度休日夜間サービス利用率10%)利用率の向上 証明書自動交付機の利用拡大(17年度自動交付機発行率20%) 住民異動に伴う届出等に関するワンストップサービス(窓口総合サービス)の充実 住民基本台帳事務を中心としたISMS認証の取得など情報セキュリティ対策の確立と実施 個人情報(プライバシー)保護を機軸に置いた住民基本台帳ネットワークシステムへの対応 戸籍システム導入による事務の効率化と休日夜間窓口体制の確立 公的個人認証サービスによる住民サービスの向上と行政の効率化				
(社会経済情勢、国・都)の動き、区民の意見等(政策を取り巻く環境)	<ul style="list-style-type: none"> ○顧客志向に基づくサービスの質的充実に関する要求の高まり ○サービス提供日、提供時間の拡充に関する要求の高まり ○国・都・市区町村におけるインターネットを介した広域的行政サービスの導入 ○インターネット等によるノンストップ(24時間)、ワン・ツー・ワン(1対1)サービスの潮流 ○IT社会の進展に伴うプライバシー侵害の脅威の増大 ○出張所統合(区民事務所設置)による距離的利便低下に対する区民の不满(特に高齢者) 					
政策コスト	項目	単位	12年度	13年度	14年度	特記事項
	事業費	千円	51,374	177,616	164,250	区民事務所事務は、平成13年度から開始
	(内)委託費	千円	1,908	58,433	44,625	
	職員数 (正規 非常勤)	人 人	220.13 19.40	195.22 29.00	170.93 10.00	
	人件費	千円	2,056,381	1,858,297	1,581,907	
	総事業費 (+)	千円	2,107,755	2,035,913	1,746,157	
	(財源)国・都からの支出金	千円	32,031	25,797	26,290	
政策の総合評価	当面の達成成果目録	顧客志向(区民満足向上)に根ざした窓口接客の向上とカウンターなどの接客環境の整備 住民記録係カウンターは15年度に改善、区民満足向上は実績をあげているが継続的に取り組み、毎年評価を行う。 休日夜間窓口開設(駅前事務所の開設)と区民事務所等地域サービス利用率の向上 15年7月に平日19時までと第1、第3日曜日開設でスタート。 証明書自動交付機の利用拡大 毎年利用が拡大し14年度末10%であるが、利用加速のための対策が必要。 ワンストップサービス(窓口総合サービス)の充実 16年1月から本庁区民課での住民異動に伴う9事務を拡大予定 住民基本台帳事務等を中心とした情報セキュリティ対策の確立と実施 ISMSの認証取得を準備中。 個人情報(プライバシー)保護を機軸に置いた住民基本台帳ネットワークシステムへの対応。				
	政策コストの状況	人件費は、出張所の統廃合による人員減などにより減少している。また、委託費は証明書自動交付機の設置などにより増加している。(13年度は出張所統廃合経費含む。)今後、区民が利用しやすい区民事務所のあり方を検討するとともに利用率の低い区民事務所の統廃合も考えていく。				

